

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第244条の2第1項の規定に基づき、香美市体験実習館の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 豊かな自然環境の活用を図り市民及び都市生活者等に農林業に対する理解を深める機会と健全な余暇活動の場を提供し、農林業者等の就業機会を増大し、農家経済の安定向上及び市の文化財を保存し、かつ、その活用を図りもって市民の文化向上に資するため、香美市体験実習館(以下「体験実習館」という。)を設置する。

(名称及び位置)

第3条 体験実習館の名称及び位置は、別表第1のとおりとする。

(指定管理者の指定等)

第4条 次に掲げる体験実習館の管理に関する業務を、市長は、法第244条の2第3項の規定により、指定管理者(同項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)に行わせることができる。

- (1) 第2条に規定する事業の実施に関すること。
- (2) 施設の利用に関すること。
- (3) その他市長が指示した業務

(指定管理者の募集)

第5条 市長は、指定管理者を指定しようとするときは、次に掲げる事項を提示して公募するものとする。

- (1) 応募の資格
- (2) 募集の期間
- (3) 申込みの際に提出する次条の書類の内容
- (4) 第7条の選定の基準
- (5) 管理の基準
- (6) 管理業務の範囲及び具体的内容
- (7) 使用料金、利用料金に関する事項
- (8) 管理を行う期間(以下「指定期間」という。)
- (9) その他市長が特に定める事項

2 前項の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、公募によらないで指定管理者を指定することができる。

- (1) 次条の規定による申込みがなかったときその他緊急やむを得ない理由があると認められるとき。
- (2) 体験実習館の管理業務等に相当な知識、経験を有している法人その他の団体に管理させることが、施設の設置目的を効果的かつ効率的に達成できると認められるとき。

3 前項の規定により指定するときは、市長は、あらかじめ次条各号の事項について当該指定管理者の候補者と協議を行うものとし、第7条各号に照らし総合的に判断を行うものとする。

(申込み)

第6条 前条の規定による公募に応じ指定管理者になろうとするものは、次に掲げる書類を提出して申込みをしなければならない。

- (1) 申込書(別記様式)
- (2) 前条第1号の資格を有していることを証する書類
- (3) 管理に係る事業計画書
- (4) 管理に係る収支計画書
- (5) 当該団体の経営状況を説明する書類
- (6) その他市長が別に定める書類

(選定方法及び選定基準)

第7条 市長は、前条各号により提出された書類その他必要な事項を調査し、次に掲げる選定基準に基づき選定し、体験実習館の管理を行うに当たり最も適当であると認めたものを指定管理者として指定する。

- (1) 施設の平等な利用が確保されること。
- (2) 前条第3号の事業計画書の内容が施設の効用を最大限に発揮するものであり、施設の管理に要する経費の削減が図られるものであること。
- (3) 前条第3号の事業計画書に沿った管理を安定して行う人員、資格その他の経営の規模及び状況を有していること。
- (4) その他市長が別に定める基準

(選定結果の通知)

第8条 市長は、前条の規定による選定を行ったときは、速やかにその結果を申込者に通知しなければならない。

(指定管理者の指定)

第9条 市長は、[第5条第2項](#)及び[第7条](#)の規定により体験実習館の指定管理者を指定した場合は、次に掲げる事項を告示しなければならない。指定を取り消した場合も、同様とする。

- (1) 指定管理者の住所及び名称
- (2) 指定期間
- (3) [前2号](#)に掲げるもののほか、必要な事項  
(指定管理者が行う管理の基準)

第10条 指定管理者は、体験実習館の管理をするに当たって、市長の指示した事項に留意し、適正な管理運営を行い管理を通じて取得した個人に関する情報の取扱いについて適正な管理を行わなければならない。

(指定管理者の報告)

第11条 指定管理者は、毎事業年度体験実習館の管理の業務に関し事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。

(指定の取消し)

第12条 市長は、指定管理者が[法第244条の2第10項](#)に規定する指示に従わないとき、その他該当指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命じるものとする。

(施設の利用の許可)

第13条 この施設を利用しようとする者は、市長([第4条](#)及び[第7条](#)の規定により指定管理者を指定しているときは指定管理者)の許可を受けなければならない。

2 市長([第4条](#)及び[第7条](#)の規定により指定管理者を指定しているときは指定管理者)は、施設の管理上必要があるときは、[前項](#)の許可に条件を付することができる。

(利用者の義務)

第14条 [前条](#)の許可を受けた者(以下「利用者」という。)は、体験実習館の利用に際しては、この条例及びこれに基づいた規則の規定並びに[同条第2項](#)の規定により許可に付せられた条件及び市長([第4条](#)及び[第7条](#)の規定により指定管理者を指定しているときは指定管理者)の指示に従うとともに施設の秩序を乱すような行為をしてはならない。

(許可の取消し及び利用の中止命令)

第15条 市長([第4条](#)及び[第7条](#)の規定により指定管理者を指定しているときは指定管理者)は、利用者が[前条](#)の規定に違反したときは[第13条第1項](#)の許可を取り消し、又は中止を命ずることができる。

(利用料)

第16条 利用者は、[別表第2](#)に定める利用料([消費税法\(昭和63年法律第108号\)](#)による消費税及び[地方税法\(昭和25年法律第226号\)](#)による地方消費税を含む。)を支払わなければならない。

2 市長が必要と認めたときは、減額し、又は免除することができる。

(利用料の不還付)

第17条 既に納付された利用料は、還付しない。ただし、天災その他利用者の責めによらない事由により利用できなくなったとき又は市長が相当の理由があると認めたときはその全部又は一部を還付することができる。

(賠償の義務)

第18条 利用者は、故意又は過失により施設又は附属設備等を損傷し、又は滅失したときは、これによって生じた損害を市長の認定に基づき賠償しなければならない。

(委任)

第19条 この条例に定めるもののほか、体験実習館に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成18年3月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日の前日までに、合併前の大井平体験実習館の設置及び管理に関する条例(平成4年香北町条例第12号)又は農林漁業体験実習館の設置及び管理に関する条例(昭和62年物部村条例第1号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの条例の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則(平成25年12月20日条例第40号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月23日条例第15号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年12月21日条例第40号)

この条例は、平成30年1月1日から施行する。

附 則(令和元年6月26日条例第11号)抄

(施行期日)

1 この条例は、令和元年10月1日から施行する。

別表第1(第3条関係)

施設区分	名称	位置
農林漁業体験実習館	体験実習館	香美市物部町別府373番の5
大井平体験実習館	体験実習館	香美市香北町大井平字西ノ畝557番地1

別表第2(第16条関係)  
「農林漁業体験実習館」利用料

区分	単位	使用料
農産物加工室	1回	学童 220円
		一般 270円
木竹加工室	1回	学童 220円
		一般 270円
会議室	3時間まで	大会議室(40畳) 5,500円
		小会議室(20畳) 3,800円
	1時間増すごとに	大会議室(40畳) 550円
		小会議室(20畳) 380円
民族資料室	1回	学童 110円 団体10人以上 50円
		一般 220円 団体10人以上 160円

(注) 学童とは小、中学校、子供会等公的団体とする。  
「大井平体験実習館」利用料

区分	基本使用料		追加使用料	
	昼間	夜間	昼間	夜間
実習室	220円	330円	110円	160円
加工室	220円	330円	110円	160円

- (備考)
- 1 利用料金
    - ア 入場料、会費の類を徴収するものにあつては、上記に掲げる金額に10割以内の額を加算するものとする。
    - イ 基本利用料は、使用時間4時間までの額
    - ウ 追加利用料金は、超過時間1時間ごとに加算する額
  - 2 研修・実習用として直接使用する燃料費・材料費は、使用者の負担とする。

別記様式(第6条関係)

香美市体験実習館指定管理者申込書	
次のとおり、申請します。	
年 月 日	
香美市長 様	
申請者	
住 所	
氏 名	
電 話( ) ー	
印	
使 用 期 間	年 月 日～ 年 月 日
添 付 書 類	1 応募の資格を有していることを証する書類 2 管理に係る事業計画書 3 管理に係る収支計画書 4 当該団体の経営状況を説明する書類 5 その他市長が別に定める書類